

四半期報告書

(第15期第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町一丁目9番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|----|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 15 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 16 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 16 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 16 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 16 |
| (5) 大株主の状況 | 16 |
| (6) 議決権の状況 | 17 |

- | | |
|----------|----|
| 2 役員等の状況 | 17 |
|----------|----|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 19 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 21 |
| 四半期連結損益計算書 | 21 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 24 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 37 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 潤一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 潤一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間		自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
経常収益	(百万円)	1,175,843	1,129,323	1,503,630
経常利益	(百万円)	49,517	74,026	66,843
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益	(百万円)	42,486	50,489	51,895
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	48,694	38,572	52,207
純資産額	(百万円)	621,875	637,987	625,406
総資産額	(百万円)	12,271,639	13,143,923	12,401,446
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	97.67	116.06	119.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益	(円)	97.66	116.04	119.29
自己資本比率	(%)	5.05	4.84	5.03

回次		第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	48.02	43.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、回復に停滞感がみられました。2018年7～9月期のGDPは、相次ぐ自然災害によって、前期比年率△2.5%のマイナス成長となりました。また、米国の保護貿易政策の影響で中国経済の減速が鮮明化し、日本の輸出も停滞感が強まりました。2019年2月以降に予定される日米物品貿易協定交渉では自動車、農産品等の分野で交渉の難航が警戒されています。

債券市場では、4月から7月の10年国債利回りは0.03%前後の狭いレンジでの推移となりました。国債価格の変動幅が縮小するなかで、日本銀行は7月の金融政策決定会合で、10年国債利回りの上振れを許容することを決めました。これを受け10年国債利回りは速やかに0.1%前後まで上昇しましたが、その後、世界経済の不透明感から米国の長期金利が低下すると、日本の10年国債利回りも低下し、マイナス圏で12月を終えました。

外国為替市場では、ドル円レートは4月初めの106円台を起点として、米国債利回りとともに上昇し、10月には114円台をつけました。しかし、その後は米中対立の激化や、米国の中間選挙で議会下院を民主党が制したこと、米国の政府機関の閉鎖等を受けてリスク回避の円高が進み、ドル円レートは110円付近まで下落して12月を終えました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、損害保険事業および銀行事業において増加したものの、生命保険事業において減少した結果、前年同期比4.0%減の1兆1,293億円となりました。経常利益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、前年同期比49.5%増の740億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増加したことにより、前年同期比18.8%増の504億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比6.0%増の13兆1,439億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比5.8%増の10兆1,406億円、貸出金が前年度末比4.7%増の1兆8,692億円であります。

負債の部合計は、前年度末比6.2%増の12兆5,059億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比4.9%増の9兆1,957億円、預金が前年度末比5.6%増の2兆2,806億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比2.0%増の6,379億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比124億円減の1,215億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①生命保険事業

経常収益は、保有契約高の堅調な推移などを受けた保険料等収入の増加があったものの、特別勘定における運用損益の悪化により、1兆66億円（前年同期比5.2%減）となりました。経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失の計上があったものの、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の改善および有価証券売却益の計上、保有契約高の拡大による利益の増加、ならびに解約の増加にともなう責任準備金負担の減少により、601億円（同49.5%増）となりました。

②損害保険事業

経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、862億円（同4.7%増）となりました。経常利益は、事業費率の低下や増収効果などにより、73億円（同46.7%増）となりました。

③銀行事業

有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加により、経常収益は337億円（同13.9%増）、経常利益は70億円（同38.7%増）となりました。

各事業における主要な子会社の業績は次のとおりです。

<ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」）（単体）>

ソニー生命の経常収益は、保険料等収入8,158億円（前年同期比6.9%増）、資産運用収益1,454億円（同42.8%減）、その他経常収益451億円（同0.6%増）を合計した結果、1兆65億円（同5.2%減）となりました。資産運用収益の減少は、特別勘定における運用損益の悪化によるものです。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,443億円（同4.8%増）、責任準備金等繰入額4,236億円（同19.2%減）、資産運用費用324億円（同13.0%増）、事業費1,071億円（同4.1%増）などを合計した結果、9,459億円（同7.3%減）となりました。

経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失の計上があったものの、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の改善および有価証券売却益の計上、保有契約高の拡大による利益の増加、ならびに解約の増加にともなう責任準備金負担の減少により、605億円（同44.4%増）となりました。一方、経常利益に特別損益、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は、415億円（同10.7%増）となりました。

なお、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、保有契約高の拡大による利益の増加および解約の増加にともなう責任準備金負担の減少があったものの、市場環境の悪化により、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したことから、637億円（同9.8%減）となりました。順ざや額は140億円（同0.7%増）となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、4兆5,953億円（同33.4%増）となりました。新契約年換算保険料は569億円（同9.8%増）となりました。うち医療保障・生前給付保障等は、111億円（同19.3%増）となりました。

一方、解約・失効率^(※1)は、4.71%（同1.77ポイント上昇）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、48兆8,940億円（前年度末比3.5%増、前年同期末比4.6%増）となりました。保有契約年換算保険料は8,711億円（前年度末比2.6%増、前年同期末比3.4%増）、うち医療保障・生前給付保障等は1,960億円（前年度末比2.2%増、前年同期末比2.8%増）となりました。

有価証券含み益^(※2)は、1兆8,119億円（前年度末比252億円増）となりました。また、その他有価証券評価差額金は、1,168億円（同81億円減）となりました。

(※1) 契約高の減額または増額及び復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

(※2) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額です。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。）

(保険引受の状況)

① 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第3四半期 会計期間末 (2017年12月31日)		前事業年度末 (2018年3月31日)		当第3四半期 会計期間末 (2018年12月31日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比		金額	前年 同期末比	
						前年度 末比	前年度 末比		前年度 末比	前年度 末比
個人保険	7,265	45,516,897	7,316	45,892,442	7,454	102.6	101.9	47,132,574	103.5	102.7
個人年金保険	234	1,246,559	252	1,360,998	314	134.2	124.5	1,761,462	141.3	129.4
小計	7,499	46,763,457	7,569	47,253,441	7,769	103.6	102.6	48,894,036	104.6	103.5
団体保険	—	1,912,219	—	1,920,106	—	—	—	1,927,498	100.8	100.4
団体年金保険	—	10,364	—	10,037	—	—	—	8,989	86.7	89.6

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)					
	件数	金額		転換に よる 純増加	件数	前年 同期比	金額		新契約	転換に よる 純増加
		新契約	金額				前年 同期比	金額		
個人保険	342	3,194,627	3,194,627	—	378	110.5	4,164,418	130.4	4,164,418	—
個人年金保険	41	250,855	250,855	—	66	159.9	430,938	171.8	430,938	—
小計	384	3,445,482	3,445,482	—	445	115.8	4,595,356	133.4	4,595,356	—
団体保険	—	51,434	51,434	—	—	—	20,368	39.6	20,368	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期 会計期間末 (2017年12月31日)	前事業年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期 会計期間末 (2018年12月31日)	前年	
				同期末比	前年度 末比
個人保険	803,630	807,437	820,905	102.1	101.7
個人年金保険	38,785	41,386	50,285	129.7	121.5
合 計	842,415	848,823	871,190	103.4	102.6
うち医療保障・生前給付保障等	190,727	191,895	196,059	102.8	102.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前年
			同期比
個人保険	45,704	47,011	102.9
個人年金保険	6,211	9,969	160.5
合 計	51,916	56,980	109.8
うち医療保障・生前給付保障等	9,351	11,159	119.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

<ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）>

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより保険引受収益が847億円（前年同期比4.5%増）、資産運用収益が有価証券売却益増加の影響で15億円（同13.0%増）となった結果、862億円（同4.7%増）となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が584億円（同2.9%増）、営業費及び一般管理費が204億円（同0.7%減）となった結果、789億円（同2.0%増）となりました。経常利益は、事業費率の低下や増収効果などにより、73億円（同46.7%増）となりました。経常利益に特別損益、法人税等合計を加減した四半期純利益は、52億円（同44.3%増）となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料は839億円（同4.8%増）、正味収入保険料は846億円（同4.5%増）となりました。また、正味支払保険金は420億円（同9.1%増）となり、その結果、正味損害率は56.7%（同2.3ポイント上昇）となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は204億円（同0.8%減）となり、正味事業費率は25.7%（同1.4ポイント低下）となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は59億円（同58.3%増）となりました。

（保険引受の状況）

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）			当第3四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）
火災保険	148	0.19	△12.71	244	0.29	64.51
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	6,515	8.14	△1.02	6,576	7.84	0.94
自動車保険	73,379	91.67	10.24	77,103	91.87	5.07
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	80,043	100.00	9.17	83,924	100.00	4.85
（うち収入積立保険料）	（—）	（—）	（—）	（—）	（—）	（—）

（注）元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含む）。

② 正味収入保険料

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	11	0.01	△36.64	68	0.08	502.54
海上保険	0	0.00	—	△0	△0.00	—
傷害保険	6,671	8.24	△2.05	6,653	7.86	△0.27
自動車保険	73,200	90.35	10.29	76,865	90.75	5.01
自動車損害賠償責任保険	1,132	1.40	5.32	1,110	1.31	△1.87
その他	—	—	—	—	—	—
合計	81,016	100.00	9.08	84,699	100.00	4.55

③ 正味支払保険金

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	5	△4.66	267.36	11	101.99	59.48
海上保険	2	—	322.35	10	273.52	—
傷害保険	2,029	5.72	33.53	2,218	9.33	37.06
自動車保険	35,501	4.31	55.80	38,760	9.18	57.90
自動車損害賠償責任保険	995	0.44	87.96	1,030	3.51	92.78
その他	—	—	—	—	—	—
合計	38,534	4.31	54.44	42,031	9.07	56.74

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

<ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」）（連結・単体）>

ソニー銀行（連結）は、有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加により、経常収益は337億円（前年同期比13.9%増）、経常利益は70億円（同37.9%増）となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億円（同40.3%増）となりました。なお、連結業務粗利益は208億円（同15.5%増）、連結業務純益は68億円（同52.3%増）となりました。

ソニー銀行（単体）においても前述の要因により、経常収益は305億円（同13.4%増）、経常利益は63億円（同37.6%増）、四半期純利益は44億円（同40.3%増）となりました。

なお、資金運用収支は172億円（同12.4%増）、役員取引等収支は△23億円（前年同期は△24億円）、その他業務収支は30億円（前年同期比10.8%増）となり、業務粗利益は179億円（同14.9%増）となりました。また、営業経費は117億円（同0.8%増）となり、結果、業務純益は62億円（同53.8%増）となりました。

当第3四半期会計期間末（2018年12月31日）の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、2兆4,536億円（前年度末比1,105億円増、4.7%増）となりました。内訳については、預金残高が2兆3,366億円（同1,172億円増、5.3%増）、うち外貨預金残高は4,050億円（同4億円増、0.1%増）、投資信託が1,170億円（同67億円減、5.4%減）となりました。一方、貸出金残高は、1兆6,735億円（同772億円増、4.8%増）となりました。

なお、純資産のうち、その他有価証券評価差額金は23億円（同36億円減）となりました。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

① 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期累計期間の資金運用収支は172億59百万円、役員取引等収支は△23億43百万円、その他業務収支は30億65百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は120億56百万円、役員取引等収支は△24億42百万円、その他業務収支は1億26百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は52億2百万円、役員取引等収支は99百万円、その他業務収支は29億39百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期累計期間	11,496	3,864	15,361
	当第3四半期累計期間	12,056	5,202	17,259
うち資金運用収益	前第3四半期累計期間	14,044	7,162	(26) 21,179
	当第3四半期累計期間	14,092	9,532	(27) 23,598
うち資金調達費用	前第3四半期累計期間	2,548	3,297	(26) 5,818
	当第3四半期累計期間	2,036	4,330	(27) 6,339
役員取引等収支	前第3四半期累計期間	△2,561	77	△2,483
	当第3四半期累計期間	△2,442	99	△2,343
うち役員取引等収益	前第3四半期累計期間	2,045	147	2,193
	当第3四半期累計期間	3,172	205	3,377
うち役員取引等費用	前第3四半期累計期間	4,606	69	4,676
	当第3四半期累計期間	5,614	106	5,720
その他業務収支	前第3四半期累計期間	38	2,728	2,767
	当第3四半期累計期間	126	2,939	3,065
うちその他業務収益	前第3四半期累計期間	87	2,767	2,855
	当第3四半期累計期間	231	2,940	3,171
うちその他業務費用	前第3四半期累計期間	48	39	88
	当第3四半期累計期間	105	1	106

- （注） 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及びデビットカード関連業務を中心に合計で、33億77百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて57億20百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期累計期間	2,045	147	2,193
	当第3四半期累計期間	3,172	205	3,377
うち預金・貸出業務	前第3四半期累計期間	1,030	2	1,032
	当第3四半期累計期間	1,665	2	1,667
うち為替業務	前第3四半期累計期間	177	17	194
	当第3四半期累計期間	229	18	248
うち証券関連業務	前第3四半期累計期間	456	55	511
	当第3四半期累計期間	482	69	551
うち保険業務	前第3四半期累計期間	19	—	19
	当第3四半期累計期間	22	—	22
うちデビットカード 関連業務	前第3四半期累計期間	357	72	429
	当第3四半期累計期間	744	115	859
役務取引等費用	前第3四半期累計期間	4,606	69	4,676
	当第3四半期累計期間	5,614	106	5,720
うち為替業務	前第3四半期累計期間	182	9	191
	当第3四半期累計期間	234	11	245

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期会計期間	1,840,779	372,654	2,213,433
	当第3四半期会計期間	1,923,248	413,368	2,336,616
うち流動性預金	前第3四半期会計期間	708,404	170,991	879,396
	当第3四半期会計期間	771,961	172,968	944,929
うち定期性預金	前第3四半期会計期間	1,131,573	201,587	1,333,160
	当第3四半期会計期間	1,149,912	240,299	1,390,212
うちその他	前第3四半期会計期間	800	74	875
	当第3四半期会計期間	1,374	99	1,474
総合計	前第3四半期会計期間	1,840,779	372,654	2,213,433
	当第3四半期会計期間	1,923,248	413,368	2,336,616

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 貸出金残高の状況
業種別貸出状況（末残・構成比）

種類	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内	1,573,835	100.00	1,673,578	100.00
個人	1,513,940	96.19	1,631,353	97.48
法人	59,894	3.81	42,225	2.52
製造業	22,898	1.45	17,501	1.05
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,507	0.10	500	0.03
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	599	0.04	473	0.03
運輸業、郵便業	5,766	0.37	3,284	0.20
卸売業、小売業	4,131	0.26	1,870	0.11
金融業、保険業	3,440	0.22	1,676	0.10
不動産業、物品賃貸業	19,800	1.26	15,299	0.91
各種サービス業	231	0.01	106	0.01
地方公共団体	1,518	0.10	1,514	0.09
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	1,573,835	—	1,673,578	—

外国政府等向け債権残高（国別）
該当事項はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （2018年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （2019年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,062,983	435,062,983	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	435,062,983	435,062,983	—	—

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	435,062,983	—	19,963	—	195,340

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認を行っていないため、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 35,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 435,005,000	4,350,050	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 22,283	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,062,983	—	—
総株主の議決権	—	4,350,050	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が75株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都千代田区 大手町1-9-2	35,700	—	35,700	0.00
計	—	35,700	—	35,700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日至2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	327,633	383,254
コールローン及び買入手形	65,500	86,700
買入金銭債権	5,378	5,751
金銭の信託	291,582	288,642
有価証券	※1 9,581,206	※1 10,140,651
貸出金	※2 1,785,877	※2 1,869,284
有形固定資産	106,051	104,691
無形固定資産	35,684	38,732
再保険貸	934	2,052
外国為替	9,346	11,139
その他資産	168,736	183,398
退職給付に係る資産	3,426	3,660
繰延税金資産	21,242	27,230
貸倒引当金	△1,152	△1,266
資産の部合計	12,401,446	13,143,923
負債の部		
保険契約準備金	8,763,349	9,195,757
支払備金	74,712	76,523
責任準備金	8,683,153	9,114,084
契約者配当準備金	※3 5,484	※3 5,149
代理店借	1,873	1,460
再保険借	5,563	4,946
預金	2,159,246	2,280,653
コールマネー及び売渡手形	96,000	122,378
借入金	173,944	183,901
外国為替	228	330
社債	20,000	20,000
その他負債	470,501	610,486
賞与引当金	3,906	2,310
退職給付に係る負債	33,179	33,828
特別法上の準備金	48,135	49,750
価格変動準備金	48,135	49,750
繰延税金負債	0	21
再評価に係る繰延税金負債	109	109
負債の部合計	11,776,039	12,505,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,927	19,963
資本剰余金	191,157	191,193
利益剰余金	283,911	308,301
自己株式	△55	△55
株主資本合計	494,941	519,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,991	121,540
繰延ヘッジ損益	△902	△964
土地再評価差額金	△2,439	△2,439
退職給付に係る調整累計額	△1,929	△1,526
その他の包括利益累計額合計	128,719	116,611
新株予約権	97	133
非支配株主持分	1,648	1,840
純資産の部合計	625,406	637,987
負債及び純資産の部合計	12,401,446	13,143,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	1,175,843	1,129,323
生命保険事業	1,059,433	1,004,462
保険料等収入	761,351	814,153
(うち保険料)	759,601	812,196
資産運用収益	253,830	145,506
(うち利息及び配当金等収入)	117,415	124,415
(うち金銭の信託運用益)	3,364	3,364
(うち売買目的有価証券運用益)	57	—
(うち有価証券売却益)	0	4,581
(うち為替差益)	2,804	13,145
(うち特別勘定資産運用益)	130,185	—
その他経常収益	44,251	44,803
損害保険事業	82,421	86,296
保険引受収益	81,062	84,748
(うち正味収入保険料)	81,016	84,699
(うち積立保険料等運用益)	46	48
資産運用収益	1,330	1,503
(うち利息及び配当金収入)	1,001	1,025
(うち有価証券売却益)	375	526
(うち積立保険料等運用益振替)	△46	△48
その他経常収益	28	44
銀行事業	29,479	33,580
資金運用収益	21,179	23,598
(うち貸出金利息)	12,783	13,036
(うち有価証券利息配当金)	8,340	10,509
役務取引等収益	4,745	6,406
その他業務収益	2,855	3,171
その他経常収益	698	404
その他	4,509	4,984
その他経常収益	4,509	4,984

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常費用	1,126,326	1,055,297
生命保険事業	1,021,460	946,398
保険金等支払金	328,628	344,334
(うち保険金)	67,995	69,873
(うち年金)	8,817	9,693
(うち給付金)	96,742	105,853
(うち解約返戻金)	146,090	148,589
(うちその他返戻金)	2,469	2,811
責任準備金等繰入額	524,320	423,685
支払備金繰入額	—	431
責任準備金繰入額	524,319	423,253
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	28,479	32,425
(うち支払利息)	61	1,050
(うち売買目的有価証券運用損)	—	286
(うち有価証券売却損)	0	34
(うち有価証券評価損)	—	4,026
(うち金融派生商品費用)	23,990	784
(うち特別勘定資産運用損)	—	22,800
事業費	102,646	107,039
その他経常費用	37,386	38,913
損害保険事業	76,832	78,332
保険引受費用	56,402	58,049
(うち正味支払保険金)	38,534	42,031
(うち損害調査費)	5,574	6,025
(うち諸手数料及び集金費)	1,002	934
(うち支払備金繰入額)	2,524	1,380
(うち責任準備金繰入額)	8,767	7,677
資産運用費用	1	1
営業費及び一般管理費	20,409	20,279
その他経常費用	18	3
銀行事業	22,674	24,884
資金調達費用	5,789	6,300
(うち預金利息)	3,926	4,865
(うち売現先利息)	—	258
役務取引等費用	3,414	4,338
その他業務費用	83	106
営業経費	13,317	13,849
その他経常費用	70	288
その他	5,359	5,681
その他経常費用	5,359	5,681
経常利益	49,517	74,026

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
特別利益	13,258	0
固定資産等処分益	13,258	0
特別損失	1,597	1,694
固定資産等処分損	151	69
減損損失	0	10
特別法上の準備金繰入額	1,408	1,614
価格変動準備金繰入額	1,408	1,614
その他特別損失	36	—
契約者配当準備金繰入額又は戻入額 (△)	122	△63
税金等調整前四半期純利益	61,056	72,395
法人税及び住民税等	21,413	23,153
法人税等調整額	△2,881	△1,437
法人税等合計	18,532	21,716
四半期純利益	42,524	50,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	190
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,486	50,489

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	42,524	50,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,513	△12,451
繰延ヘッジ損益	166	△61
退職給付に係る調整額	490	404
その他の包括利益合計	6,170	△12,107
四半期包括利益	48,694	38,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,654	38,380
非支配株主に係る四半期包括利益	39	191

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、ベンチャーキャピタル事業会社であるソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社が、新規設立により、新たに連結の範囲に含まれております。同社の業績については、四半期連結損益計算書上、「その他」に含めて区分しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
235,886百万円	300,907百万円

※2 貸出金のうち、リスク管理債権は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	91百万円	159百万円
延滞債権額	1,075百万円	1,165百万円
貸出条件緩和債権額	842百万円	774百万円
合計額	2,009百万円	2,099百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
期首残高	5,729百万円	5,484百万円
契約者配当金支払額	3,517百万円	271百万円
利息による増加等	0百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額又は戻入額(△)	3,271百万円	△63百万円
期末残高	5,484百万円	5,149百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	10,498百万円	9,561百万円
のれんの償却額	24百万円	24百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,922	55	2017年3月31日	2017年6月22日	利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	26,099	60	2018年3月31日	2018年6月25日	利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益（注2）						
(1) 外部顧客への経常収益	1,059,433	82,421	29,479	1,171,334	4,509	1,175,843
(2) セグメント間の内部経常収益	2,750	0	165	2,917	—	2,917
計	1,062,183	82,422	29,645	1,174,251	4,509	1,178,760
セグメント利益	40,230	5,039	5,078	50,348	△851	49,497

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業であります。

(注2) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益（注2）						
(1) 外部顧客への経常収益	1,004,462	86,296	33,580	1,124,339	4,984	1,129,323
(2) セグメント間の内部経常収益	2,152	0	186	2,340	—	2,340
計	1,006,615	86,296	33,767	1,126,679	4,984	1,131,663
セグメント利益	60,160	7,394	7,043	74,597	△697	73,899

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

(注2) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメント計	50,348	74,597
「その他」の区分の損益	△851	△697
セグメント間取引の調整額	△133	—
事業セグメントに配分していない損益（注）	153	126
四半期連結損益計算書の経常利益	49,517	74,026

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	327,633	327,633	—
(2) コールローン及び買入手形	65,500	65,500	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	291,582	291,582	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	1,048,062	1,048,062	—
満期保有目的の債券	6,547,276	8,146,787	1,599,510
責任準備金対応債券	401,958	436,842	34,884
その他有価証券	1,558,456	1,558,456	—
(5) 貸出金	1,785,877		
貸倒引当金（*1）	△809		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,785,067	1,971,747	186,679
資産計	12,025,535	13,846,610	1,821,074
(1) 預金	2,159,246	2,160,277	1,030
(2) コールマネー及び売渡手形	96,000	96,000	—
(3) 借入金	173,944	173,603	△340
(4) 社債	20,000	20,010	10
(5) 売現先勘定	31,696	31,696	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	303,889	303,889	—
負債計	2,784,776	2,785,476	700
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,387	10,387	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,857)	(12,857)	—
デリバティブ取引計	(2,470)	(2,470)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	383,254	383,254	—
(2) コールローン及び買入手形	86,700	86,700	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	288,642	288,642	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	1,079,580	1,079,580	—
満期保有目的の債券	6,791,755	8,418,468	1,626,712
責任準備金対応債券	603,609	647,410	43,801
その他有価証券	1,641,697	1,641,697	—
(5) 貸出金	1,869,284		
貸倒引当金（*1）	△892		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,868,392	2,064,625	196,233
資産計	12,743,632	14,610,380	1,866,747
(1) 預金	2,280,653	2,281,532	878
(2) コールマネー及び売渡手形	122,378	122,378	—
(3) 借入金	183,901	183,867	△33
(4) 社債	20,000	20,071	71
(5) 売現先勘定	107,015	107,015	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	382,483	382,483	—
負債計	3,096,432	3,097,348	916
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,868	8,868	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,390)	(12,390)	—
デリバティブ取引計	(3,522)	(3,522)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しておりません。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してしております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定してしております。

(4) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 売現先勘定

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	12,630	12,212
② ①以外の非上場株式(*1)	169	189
③ 組合出資金(*2)	12,653	11,606
合計	25,453	24,008

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度において、非上場株式について19百万円、組合出資金について664百万円の減損処理を行っております。当第3四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	6,241,458	7,856,616	1,615,158
国債・地方債	5,895,667	7,511,277	1,615,610
社債	345,791	345,339	△451
その他	305,817	290,170	△15,647
合計	6,547,276	8,146,787	1,599,510

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	6,422,831	8,071,819	1,648,987
国債・地方債	6,021,015	7,664,141	1,643,125
社債	401,816	407,678	5,861
その他	368,924	346,649	△22,275
合計	6,791,755	8,418,468	1,626,712

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	387,696	422,492	34,796
国債・地方債	276,198	302,282	26,083
社債	111,497	120,210	8,713
その他	14,261	14,349	87
合計	401,958	436,842	34,884

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	547,098	590,046	42,947
国債・地方債	428,168	460,853	32,684
社債	118,930	129,192	10,262
その他	56,510	57,364	854
合計	603,609	647,410	43,801

3 その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	868,332	992,358	124,026
国債・地方債	781,024	903,861	122,836
社債	87,307	88,497	1,189
株式	14,098	33,692	19,593
その他	536,645	537,783	1,137
合計	1,419,076	1,563,834	144,758

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 169百万円）及び組合出資金（同 12,653百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	878,648	998,479	119,830
国債・地方債	786,880	905,757	118,877
社債	91,768	92,722	953
株式	10,863	22,311	11,447
その他	628,585	626,658	△1,927
合計	1,518,097	1,647,449	129,351

（注）非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額 189百万円）及び組合出資金（同 11,606百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券について4,026百万円（外国証券4,026百万円）減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託 (運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	253,030	291,582	38,552

(注) 本表には合同運用の金銭の信託 40百万円を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	251,779	288,642	36,863

(注) 本表には合同運用の金銭の信託 40百万円を含んでおります。

3 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	26,923	—	—
	金利スワップション	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	41,935	7	7
	金利スワップション	400	△2	0
合計		—	5	8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、業種別監査委員会報告第24号等に基づきヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	373,493	6,423	6,423
	外国為替証拠金	84,623	3,501	3,501
	通貨オプション	362	0	0
	通貨先渡	14,216	△325	△325
合計		—	9,600	9,600

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	225,358	△213	△213
	外国為替証拠金	79,405	2,821	2,821
	通貨オプション	250	0	0
	通貨先渡	12,906	△201	△201
合計		—	2,406	2,406

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	106,875	786	786
店頭	トータル・リターン・スワップ	—	—	—
合計		—	786	786

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所取引においては、取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

店頭取引においては、連結会計年度末の株価等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	株価指数先物	52,778	2,391	2,391
店頭	トータル・リターン・スワップ	53,526	4,064	4,064
合計		—	6,455	6,455

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所取引においては、取引所における四半期連結会計期間末の最終価格によっております。

店頭取引においては、四半期連結会計期間末の株価等により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	97円67銭	116円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	42,486	50,489
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	42,486	50,489
普通株式の期中平均株式数 (千株)	434,975	435,013
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	97円66銭	116円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	52	81
(うち新株予約権 (千株))	52	81

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年2月13日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 野 貴 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 石井茂は、当社の第15期第3四半期（自2018年10月1日 至2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。